

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0823	節水型都市推進事業	総合政策部	水資源対策課	2
0823	長期的水需給計画改訂事業	総合政策部	水資源対策課	3
0823	水源の森基金積立事業	総合政策部	水資源対策課	4
0899	一般事務費(石手川ダム水源地域ビジョン推進事業)	総合政策部	水資源対策課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	節水対策・有効利用担当	連絡先	948-6223
------	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	節水型都市推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	○	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】 水の安定供給を目指した施策として、節水の推進と水資源の有効利用を図ることを目的としている。 【背景】 平成6年の大渇水が、市民生活に影響を及ぼしたことから節水型都市づくりに取り組んでいる。				
対象・内容	【対象】 市民、事業者、小学生 等 【内容】 ・自宅の浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に対して、助成金を交付する。 ・施設内のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業を実施する事業者に対して、助成金を交付する。 ・雨水貯留施設を設置する市民や事業者に対し、助成金を交付する。 ・小学生以下を対象に、「水」への絵はがきを募集する。 ・小学生を対象に、水の週間(8/1～7)に自然体験型のイベントや水循環に関するイベントを実施する。 ・雨水利用の普及促進を図るため、市民団体「雨水楽舎」と連携し、啓発を行う。 ・小学4年生向け啓発冊子を作成し、全小学校へ配布する。 ・節水ハンドブックを作成し、転入世帯等へ配布する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	大規模建築物雨水利用促進補助金		3,000
予算 (千円)	事業費計	—	12,762	7,240			節水シャワーヘッド購入助成金		1,708
	国費・県費	—	2,522	685					
	市債	—							
	その他	—							
	一般財源	—	10,240	6,555		啓発活動にかかる印刷製本費		1,269	
決算 (千円)	事業費計	—	7,650			主な取組 内容 【R7】	・雨水貯留施設を設置した市民や事業者に対し、助成金を交付。 ・節水シャワーヘッドに交換した市民、福祉施設に対して補助金を交付。 ・節水ハンドブックや小学生向け節水啓発冊子の作成及び配布。		
	国費・県費	—	1,698						
	市債	—							
	その他	—							
	一般財源	—	5,952						
	(執行率)	0%	60%						
人役	正規職員	—	2.8	3.6		特記 事項	・令和7年度に節水推進事業と統合し、節水型都市推進事業へ名称変更		
	その他	—	1.0	0.9					
	合計	0.0	3.8	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	節水啓発・周知件数		目標	—	40	40	40	建築関連組織、ホームセンター、家電量販店、メーカー、建築関連の業者、福祉施設等を訪問し、リーフレットの配布と制度の説明を行い、周知啓発を図った。	
			実績	—	104				
	現状維持	件	達成率	—	260%				
成果指標	1人1日平均給水量		目標	—	300	286	286	節水機器への購入助成制度や継続した節水の啓発により、市民の高い節水意識を維持することができ、目標を達成することができた。	
			実績	—	286				
	単年で減	L	達成率	—	105%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	節水機器への交換など、市民や事業者への積極的な節水の協力と、各種リーフレットの配布や事業所等への訪問活動など節水意識が高揚する啓発活動を行うことができたため。							
課題	平成6年の大渇水から30年が経過し、断水を経験していない世代が増えていることから、引き続き、より多くの市民に節水意識の高揚と雨水利用の普及促進を図っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市民や事業者への周知啓発に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	長期的水需給計画改訂事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	○	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例第4条第1号		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】 現行計画は目標年次を令和7年度としていることから、同計画の改訂作業の中で必要水量に応じた水資源確保策を検討することを目的としている。 【背景】 「長期的水需給計画」は、本市の水資源対策の方向性を示すものであり、節水型都市づくりの取組のほか、本市が必要とする水量について、平成16年の策定当初は日量4万8千立方メートル、平成29年の改訂では日量4万立方メートルとし、この水量を確保するため、様々な検討を行ってきた。				
対象・内容	【対象】 長期的水需給計画 【内容】 長期的水需給計画の改訂に必要な業務を委託し、同計画を改訂する。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	長期的水需給計画改訂 業務委託等		27,594
予算 (千円)	事業費計	26,900	29,314	0			協議等に伴う消耗品費	111	
	国費・県費			0					
	市債			0					
	その他			0					
	一般財源	26,900	29,314	0					
決算 (千円)	事業費計	20,589	27,711			主な 取組 内容 【R7】	・水需給バランスを推計し、外部委員会などから意見をいただきながら長期的水需給計画の改訂を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,589	27,711						
	(執行率)	77%	95%						
人役	正規職員	2.4	2.4	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.4	2.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部委員会の開催回数		目標	2	3	—	3	関係機関と連携しながら業務を進めることで予定通り会を開催することができた。	
			実績	2	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	外部委員会の開催により有識者や市民の意見をいただきながら事業を進め、長期的水需給計画の改訂を行うことができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	長期的水需給計画の改訂作業終了に伴い令和7年度で事業終了。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水源の森基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0823					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市水源の森基金条例		
主な取組	安定した水の供給と汚水処理				
目的・背景	【目的】 水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的としている。 【背景】 本市の水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資するため基金を設置した。				
対象・内容	【対象】 石手川ダム上流域の放置竹林対策等を行う「新たな水源かん養林事業」 【内容】 各種団体からの寄附金や松山市公営企業局からの負担金、一般財源等により、再度積み立てるもの 「新たな水源かん養林事業」の具体的な内容 → 石手川ダム集水区域の竹林のうち、森林所有者から整備要望のある放置竹林の整備を実施 (所管:農林水産振興課)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水源の森基金の積立て		40,282
予算 (千円)	事業費計	56,947	57,532	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	30,875	30,306	0					
	一般財源	26,072	27,226	0					
決算 (千円)	事業費計	44,384	40,282			主な 取組 内容 【R7】	・新たな水源かん養林事業の財源として 水源の森基金から取り崩した同額を再度 積み立てた。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	24,594	21,682						
	一般財源	19,790	18,600						
	(執行率)	78%	70%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・令和8年度は、3月補正予定 ・令和7年度は、3月補正で57,532千円 を計上		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な積立て		目標	1	1	1	1	予定どおり適切に積立てを行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金を、適切に基金へ積み立てることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新たな水源かん養林事業の実施のために、引き続き水源の森基金から取り崩した同額を再度積み立てる必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0899	一般事務費(石手川ダム水源地域ビジョン推進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	その他	根拠法令	石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会規約		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】 本市の主要な水源の一つである石手川ダム水源地域に対して、環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組むことにより、水源地域及び受益地域全体の発展に寄与することを目的としている。 【背景】 平成15年11月から平成17年2月にかけて、石手川ダム水源地域ビジョン策定委員会・幹事会で、石手川ダム水源地域ビジョンを策定し、平成18年に石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会及び同推進連絡協議会を設立した。				
対象・内容	【対象】 石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会 【内容】 松山市と国土交通省が、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会に事業費の1/2ずつの負担金を交付し、石手川ダム水源地域ビジョンの達成に向けた活動を行う。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	石手川ダム水源地域 ビジョン推進委員会 負担金		393
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500	500					
決算 (千円)	事業費計	307	393			主な 取組 内容 【R7】	・石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会 に負担金を支出するとともに、体験型の イベントを実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	307	393						
	(執行率)	61%	79%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	・令和7年度から一般事務費に統合 (石手川ダム水源地域ビジョン推進事業 :500千円)		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントの実施回数		目標	5	4	4	4	関係機関との連携を図ることなどにより、予定通り実施することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	80%	100%				
成果指標	イベントの参加人数		目標	200	160	160	160	関係機関と協力しながらイベントの周知を行うことにより、見込みよりも多くの人に参加してもらうことができた。	
			実績	159	189				
	現状維持	人	達成率	80%	118%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通りイベントを開催し、多くの人に参加してもらうことで、上下流の交流や、自然環境の保全に繋がったため。							
課題	安全かつ有意義なものにできるよう、イベントの内容について、適宜見直しが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、石手川ダム水源地域の環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組む必要があるため。